

令和4年9月13日

## 令和5年度予算編成方針

下関市長 前田晋太郎

「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）においては、「世界を一変させた新型コロナウイルスなど我が国を取り巻く環境変化や、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化など内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている。」とした上で、我々に求められるのは、「課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することである。」とされています。

こうした中、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和4年7月29日閣議了解）においては、国の「令和5年度予算は、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされています。

本市においては、近年、人口減少・少子高齢化等に伴う歳入歳出両面の構造的な問題により、基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政運営となっていることに加えて、新型コロナウイルス

ス感染症や原油価格・物価高騰による社会・経済への影響もあり、極めて厳しい状況が続いていくものと思われます。

このような状況の中、令和5年度当初予算においても、引き続き必要な感染症対策及び原油価格・物価高騰対策を講じた上で、「財政健全化プロジェクト（Ⅲ期計画）」に基づき、収納率向上や新たな財源の創出による歳入の増加、施策の合理化などによる財政の健全性は堅持してまいります。

一方で、令和5年度は、令和4年度に基金に積み立てるポータルレース事業収入120億円を活用して、次代を担う子どもたちの健全な成長や未来に夢と希望を持てるまちづくりの推進に資する施策をさらに推し進めるスタートの年です。人口減少・少子高齢化やデジタル化を始めとする社会・経済構造の変化などの重要課題への投資に予算の重点化を図り「希望の街・下関」の実現に向けた諸施策を大胆に展開してまいります。